

大宜味村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	3,511	3,052,842	87,418	698,330	22.9	21.7

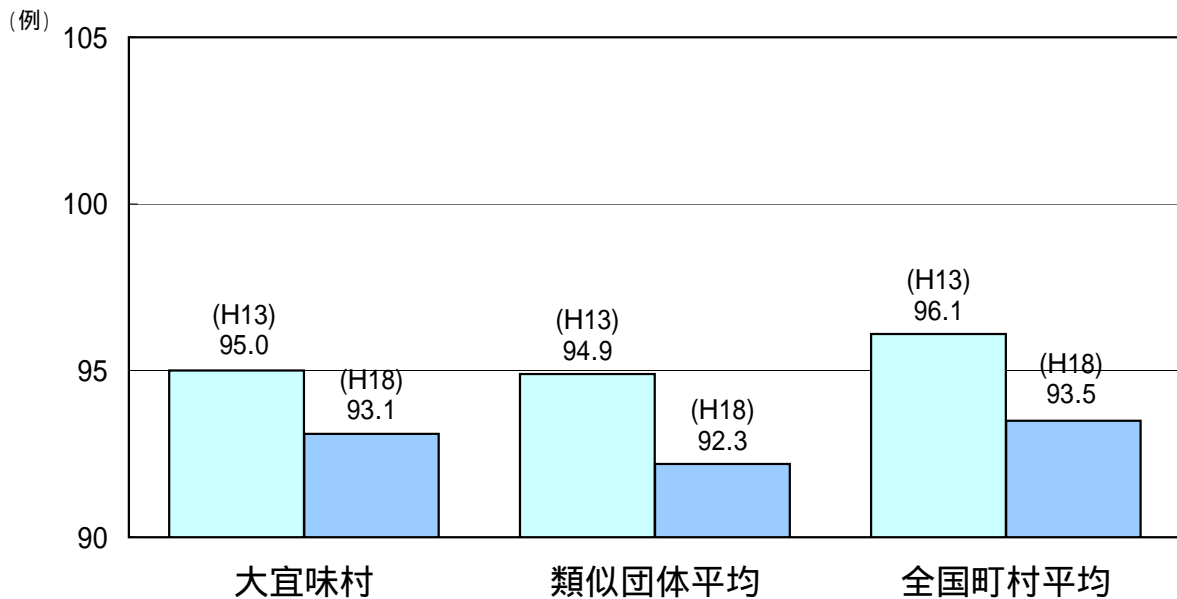
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18年度	75	298,644	25,008	118,906	442,558	5,901	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大宜味村	42.0 歳	317,798 円	337,948 円
			円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円
			円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	353,009 円
			円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大宜味村	44.0 歳	268,200 円	円
			292,380 円
国	48.4 歳	286,500 円	円
			318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	円
			303,910 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
大宜味村	歳	円	円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

医療職(保健師)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
大宜味村	28.0 歳	217,142 円	239,924 円
			円
国	39.6 歳	242,549 円	325,290 円
			円
類似団体	40.7 歳	296,483 円	330,734 円
			円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		大宜味村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円	138,400 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,100 円	-	-
	中学卒	円	円	-	-
医療職	大学卒	198,800 円	210,500 円	-	-
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

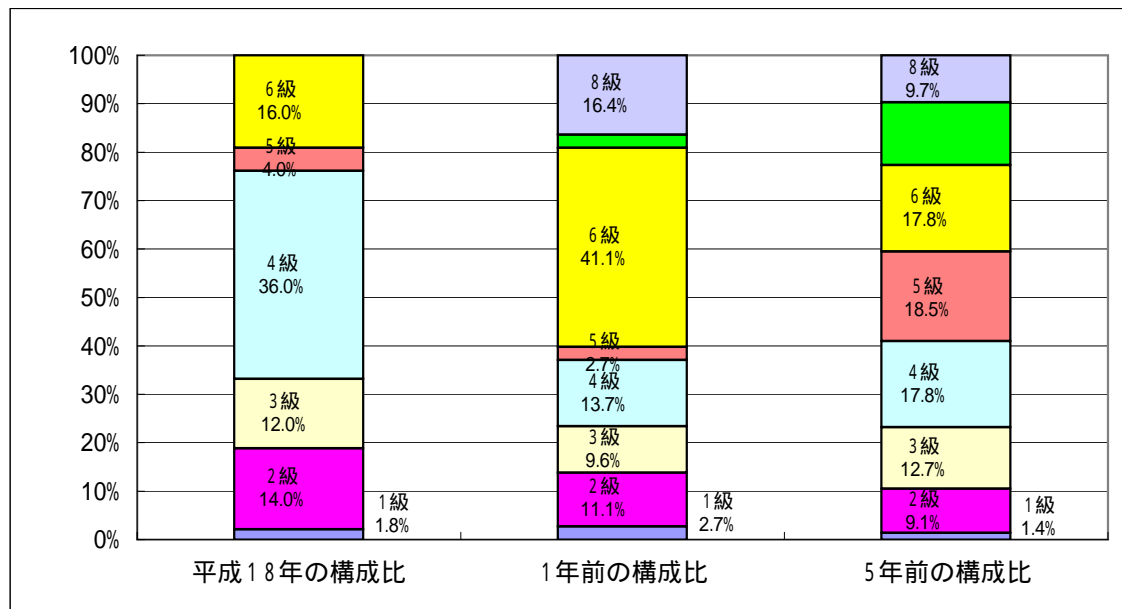
区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	226,900 円	円	327,500 円
	高校卒	182,100 円	220,400 円	268,500 円
技能労務職	高校卒	円	220,400 円	236,050 円
医療職	大学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	9 人	1.8 %
2 級	高度の知識、経験が必要とする業務を行う主事、技師、保育士栄養士、司書、幼稚園教諭の職務	7 人	14.0 %
3 級	係長の職務 保育所長、給食センター所長、主査、技査の職務 相当高度の知識、経験が必要とする業務を行う主任、主任技師、保育士、司書、幼稚園教諭の職務	6 人	12.0 %
4 級	困難な業務を所掌する係長、保育所長、給食センター所長の職務 相当高度な知識または経験が必要とする主査、技査、主任保育士、司書、幼稚園教諭の職務	18 人	36.0 %
5 級	課長、事務局長、参事、室長の職務	2 人	4.0 %
6 級	困難な業務を所掌する課長、事務局長、参事、室長の職務	8 人	16.0 %

- (注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	人 76
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 76
	比 率 B / A	% 100.0
17年度	職 員 数 A	人 78
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 2
	比 率 B / A	% 2.6

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,567 千円		-	
(18年度4月1日支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分		(18年4月1日支給割合) 期末手当 3 月分 (1.60) 月分	
勤勉手当 1.45 月分 () 月分		勤勉手当 1 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 役職加算 5%~10%		(加算措置の状況) ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

大宜味村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支 千円 26,332 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		324 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		36,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		11.8 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	記職員に対する支給単
保育士手当	保育士		1月につき 3,000円
暴風雨時手当	暴風雨警報発令時に勤務を命じられた職員		1時間につき 500円
感染症予防手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は汚染の疑いのある物件、場所の消毒その他の処理作業に従事する職員		1回につき 3,000円
精神病患者及び行旅病人死亡人取扱手当	精神病患者、行旅病人又は行旅死亡人を取り扱う職員		1回につき 700円
火葬場勤務手当	火葬場に緊急に勤務する職員		1回につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,129 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	41 千円
支給実績(16年度決算)	4,871 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	62 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族1人目(配偶者が扶養を受けてない場合6,500円、配偶者が扶養を受けている場合6,000円、配偶者のいない場合11,000円)、2人目6,000円、3人目から5,000円支給。16歳から22歳の子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同		12,383 千円	162,934 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払い者に家賃額により最高27,000円、持家の世帯主に2,500円支給(新築又は購入後5年間)	同		1,953 千円	25,697 円
通勤手当	通勤距離が2km以上のもので交通機関使用者で運賃相当額(最高55,000円)、交通用具利用者には距離に応じて2,000円から16,100円	同		3,058 千円	40,236 円
管理職手当	課長及び参事、事務長局長に給料の3%支給(行財政改革の一環で6%から3%へ減)	異	国最高で給料月額25%	2,153 千円	28,328 円
休日勤務手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	720,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 340,000 円 663,000 円 / 346,000 円 円 / 円
	助 役	584,000	円	
	収 入 役		円	
報酬	議 長	263,000	円	307,000 円 / 149,000 円
	副 議 長	218,000	円	251,000 円 / 115,000 円
	議 員	203,000	円	236,000 円 / 97,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(18年4月当初支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年4月当初支給割合) 3.35 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) (支給時期)		
	助 役	給料 × (在職年数 × 500 / 100) = 14,400,000円 任期满了毎		
	収 入 役	給料 × (在職年数 × 300 / 100) = 7,008,000円 任期满了毎		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

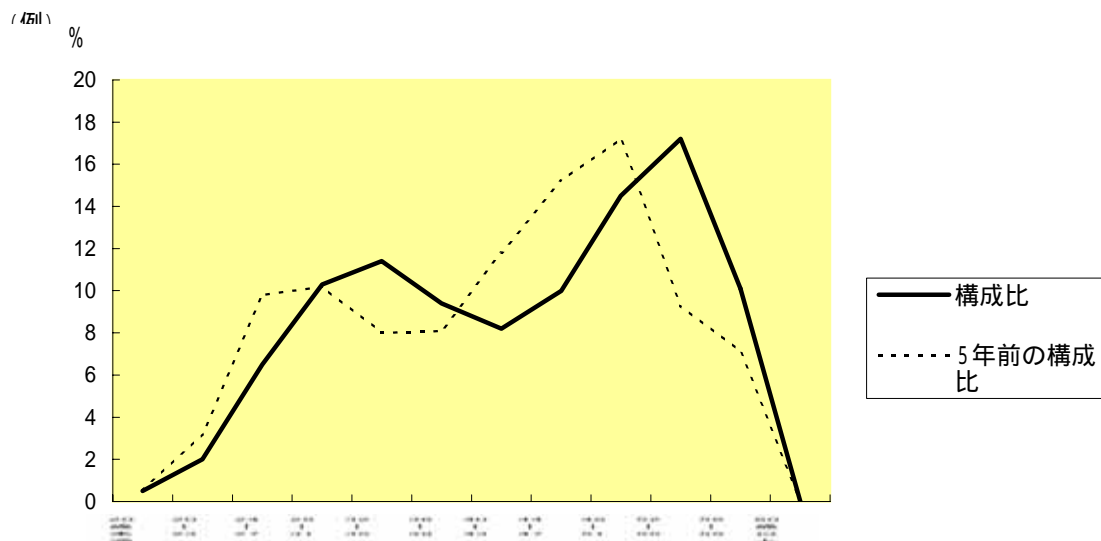
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2		課長の室長兼任 課長の係長兼任
	総務	19	18	1	
	税務	5	5		
	農林水産	9	9		
	土木	4	3	1	
	民生	19	19		
	衛生	1	1		
	小 計	59	57	2	
特 別 行 政 部 門	教育委員会	17	17		
	小 計	17	17		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2		
	国保	2	2		
	小 計	4	4	0	
合 計		80	78	2	
		[93]	[93]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	計
職員数	0人	1人	12人	7人	5人	5人	3人	14人	12人	14人	5人	0人	78人	

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5名・6.3%

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

75名

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

分	区	16年	17年	18年	19年	20年～21年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	減員		12	4	2	4	
	増員		6	2	1	2	
	差引		6	2	1	2 (%	11
	職員数	86	80	78	77	75	75

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

分	区	16年	17年	18年	19年	20年～21年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	
特別行政	減員		2		1		
	増員						
	差引					(%	
	職員数	19	17	17	16	16	16
公営企業 等 会 計	減員						
	増員		1				
	差引					(%	
	職員数	1	2	2	2	2	2
計	減員		2		1		
	増員		1				
	差引		1		1	(%	
	職員数	20	19	19	18	18	18

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	150,623	5,800	9,200	6.1	2.7

イ 予算

区分	職員数	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
18年度	2	6,828	290	2,641	9,759	4,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	36.7 歳	284,500 円	290,179 円
団体平均	44.9 歳	405,134 円	657,053 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大宜味村		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,281	千円		円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
() 月分	() 月分	(1.60) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

大宜味村			国（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	197 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	98 千円
支給実績(16年度決算)	289 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	144 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族1人目（配偶者が扶養を受けてない場合6,500円、配偶者が扶養を受けている場合6,000円、配偶者のいない場合11,000円）、2人目6,000円、3人目から5,000円支給。16歳から22歳の子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同		78 千円	39,000 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払い者に家賃額により最高27,000円、持家の世帯主に2,500円支給（新築又は購入後5年間）	同		7 千円	3,500 円
通勤手当	通勤距離が2km以上のもので交通機関使用者で運賃相当額（最高55,000円）、交通用具利用者には距離に応じて2,000円から16,100円	同		49 千円	24,500 円
管理職手当	課長及び参事、事務長局長に給料の3%支給（行財政改革の一環で6%から3%へ減）	異	国最高月額額の25%	0 千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--